

# 施策評価シート

幹事部局

農林水産部

<b>施策の名称</b>	Ⅲ－１－(２) 持続可能な農山漁村の確立
<b>施策の目的</b>	農山漁村の有する多面的機能に十分配慮して、農林水産業を核とした地域の生活が将来にわたって維持できるような取組を推進します。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>①(集落における営農体制の早期確立)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から「担い手不在集落の解消」を重点推進事項として位置づけて取組を開始した。</li> <li>集落の状況や意向を把握するために担い手不在集落や日本型直払実施集落を対象としたアンケート、農地の受け手である集落営農組織や認定農業者を対象としたアンケートを実施し、支援対象集落のリスタップを進めたが、意向を把握できていない集落が3割程度ある。</li> <li>具体的な手法として、①集落営農組織の設立、②近隣の担い手との連携、③定年等帰農者等の多様な担い手の確保の3つを進め、担い手不在が解消した集落もあるが、高齢化等により組織設立の動きが鈍いこと、生産条件の悪い地域では農地の受け手となる担い手の確保が進まないこと等から、解消に向けた方向も見えてこない担い手不在集落も多い。</li> <li>集落営農の経営多角化、広域連携の取組は順調に推移した一方、法人化については取組のペースが十分ではない。</li> </ul> <p>②(鳥獣被害対策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野生鳥獣による被害をなくすため地域ぐるみで対策に取り組まれているが、農作物への被害額は減少傾向になく、農業生産現場での営農意欲の低下につながっている。</li> <li>従来型の鳥獣対策被害(イノシシ)については、地域ぐるみで対策で十分な効果が確認されているが、サルや鳥類等の新たな鳥獣被害対策が確立されていない。</li> <li>有害捕獲個体の活用・処分の実態把握ができていない。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手不在解消の手法の一つである「近隣の担い手との連携」を進めるため、新たに担い手不在集落で営農を開始する際の支援メニューを新設。また、定年帰農者等が担い手不在集落で営農開始する際の支援メニューに施設・機械の整備支援を追加。</li> <li>中国山地のニホンジカや外来種などの新たな鳥獣被害を受けている10地域程度をモデル地区として選定し、進入防止柵の設置や、捕獲檻の導入などの具体的対策を実施。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>①(集落における営農体制の早期確立)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本型直接支払制度の取組拡大や近隣の担い手との連携、地域農業を支える多様な担い手の確保、小規模な基盤整備をセットにした組織化等により集落における担い手不在状態の解消を図る。</li> <li>集落営農については、意欲ある農業者を中心としてまず法人化を果たし、その後集落全体に拡大していく手法を積極的に提案・誘導していく。</li> </ul> <p>②(鳥獣被害対策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公募により指定した「集落ぐるみで被害対策に取り組む意欲のある集落等」58地域の中から選定した14地域において、サルや鳥類等の新たな鳥獣被害の対策モデルを実証・確立し、地域ぐるみでの対策に取り組む。</li> <li>有害捕獲個体の活用・処分の実態を把握し、農業者・地域住民の負担軽減を図るため、捕獲個体の有効活用(ジビエ活用を含む)について、実態に即した解決を図る。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農山漁村振興支援推進事業(R2年度で終了)	市町村、農業集落	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。	3331	2000	農林水産総務課
2	多様な担い手確保・育成支援事業	認定農業者、集落営農組織、就農希望者、担い手不在集落	中核的な担い手の育成に加え、定年等帰農者など地域が必要とする多様な担い手の確保・育成により、担い手不在集落の解消を図る。	—	115500	農林水産総務課
3	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の集落等	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域等の農地が持つ多面的機能の維持を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。	1489	1626	農林水産総務課
4	多面的機能支払交付金事業	農村集落を中心とした地域住民	農地・農業用施設や農村環境を守る協働活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。	1235429	1315102	農林水産総務課
5	野生鳥獣被害対策事業	農林業従事者、中山間地域住民	地域ぐるみで被害対策に取り組む意欲のある週略等の被害額を全体で5割以上削減	163197	300465	農林水産総務課
6	中山間ふるさと・水と土基金事業	県民等	基金を活用し、中山間地域等における農業農村が有する多面的機能の良好な維持発揮及び地域住民や都市住民等の保全活動への参加促進を図る。	21615	23679	農村整備課
7	水産多面的機能発揮対策	漁業者等	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組への支援により、水産業の再生・漁村の活性化を図る。	3248	4894	沿岸漁業振興課
8	新規就農者確保・育成事業	・就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	・本件の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。	—	49502	農業経営課
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農山村振興支援推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、農業集落	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。		3,331	2,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度事務事業評価の対象事業「人・農地問題解決支援事業」を本事業の中に位置づけたが、当該事業は今年度から、市町村から事業主体の全国農業会議所への直接公募事業へ変更となったため、R3年度は事業実施しない。</li> <li>・各市町村が実施する「人・農地プランの実質化」については、引き続き助言等支援する。</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値
		実績値	(単年度23)	14.0						
		達成率	—	46.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町村において「人・農地プランの実質化」に向けた取組が行われ、R2年度末で県内2043集落において177の「実質化された人・農地プラン」が作成された。</li> <li>・今年度も引き続き11市町村で「人・農地プランの実質化」に取り組む。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手不在集落や日本型直接支払制度未実施集落では、「人・農地プランの実質化」に向けた意識が低い。</li> <li>・「人・農地プランの実質化」を作成して終わりではなく、プランの内容の実現に向けた具体的な取組を誘導する必要。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落での共同活動や話し合いの素地がないため、集落の将来方針を話し合う機会がない。</li> <li>・「人・農地プラン」の中心経営体へ農地を集積(規模拡大)するためには農地の集約化が必要だが、集落で話し合いをする機会がなく、具体的な取組が進まない。</li> <li>・市町村や農業委員会を中心に、集落の現状分析と将来にむけた話し合いを支援し、農業集落での「人・農地プランの実質化」を進める。</li> <li>・「実質化された人・農地プラン」を元に、関係機関も支援して各地域、地域毎に中心経営体への農地集約化の原案を作成。</li> <li>・原案に基づいて地域内での話し合いを深め、中心経営体への農地集約化を進める。</li> <li>・国の施策や事業創設を注視しながら、県での事業化を今後検討。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		多様な担い手確保・育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、集落営農組織、就農希望者、担い手不在集落	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中核的な担い手の育成に加え、定年等帰農者など地域が必要とする多様な担い手の確保・育成により、担い手不在集落の解消を図る。		—	115,500
			うち一般財源 (千円)	—	105,533
今年度の取組内容		・担い手不在集落において、基盤整備をセットにした組織化、近隣の集落営農法人や認定農業者による新たな営農開始及び定年等帰農者の営農開始といった手法により、担い手不在集落の解消を推進。 ・集落営農法人での雇用や集落営農組合員の農業経営開始(半農半集落営農)並びに半農半Xを支援し、地域が必要とする多様な担い手を確保育成し、地域農業の維持を図る。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・担い手不在集落の解消に向けた手法の一つである「近隣の担い手(集落営農組織、認定農業者等)との連携」を進めるため、新たに担い手不在集落で営農を開始する際の支援メニューを新設。 ・定年等帰農者が担い手不在集落で営農開始する際の支援メニューに施設・機械の整備支援を追加。			
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値	(単年度19)	21.0						
		達成率	—	38.2	—	—	—	—		
2	共同活動実施集落数【当該年度4月～3月】	目標値		686.0	716.0	746.0	776.0	806.0	集落	累計値
		実績値	626.0	597.0						
		達成率	—	87.1	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実			R1末 1,075	R2末 1,058						

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R2年度に担い手不在解消した集落は21集落。解消手法毎の内訳は、新規組織の設立による解消6集落、近隣の担い手による解消15集落、地域が必要とする担い手による解消1集落であった。 ・担い手不在集落において、新たに48集落が日本型直払(中山間直払・多面的機能支払)による共同活動を開始した。
課題分析	① 課題	・担い手不在集落の現状及び集落の意向を十分に把握できていない。 ・定年等帰農者による不在解消については、人材などの情報不足のため担い手確保のツールである事業の実施率が低い。
	② 原因	・担い手不在集落の意向を把握するための調査や積極的な働きかけが不十分だった。 ・定年等帰農者については、退職者説明会での事業説明や県内主要企業への推進チラシの送付などの手法が対象者への周知に繋がっていないと考えられる。 ・コロナ禍で担い手への事業の周知が十分に行えなかった。
	③ 方向性	・担い手不在集落の解消に向けた県の取組状況を公表し、地域における担い手不在集落の解消に向けた取組の意識を高める。 ・集落営農法人、認定農業者などの担い手に直接事業推進を行い、担い手不在集落での営農開始(規模拡大)を図る。 ・定年等帰農者については事業のPR方法を再検討するとともに、集落営農法人や認定農業者への周知を図り、対象者の情報を収集することで掘り起こしを図る。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多様な担い手確保・育成支援事業
---------	-----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
3	地域が必要とする農業人材の確保数 (R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値	25.0	50.0	75.0	100.0	125.0		人	累計値
		実績値	(単年度3)	7.0						
		達成率	—	28.0	—	—	—	—		
4	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値	30.0	60.0	90.0	120.0	150.0		集落	累計値
		実績値	(単年度23)	14.0						
		達成率	—	46.7	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		中山間地域等直接支払事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域等の集落等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域等の農地が持つ多面的機能の維持を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。		1,489,262	1,625,482
今年度の取組内容	担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するための活動を支援する。 ・継続が困難な集落については、近隣集落との連携や統合など集落協定の広域化を推進して協定継続を図る。 ・多面的機能支払制度との連携をより一層進め、集落での共同活動等による担い手不在解消の基礎づくりを強化する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・他協定との統合や連携など、集落協定の広域化を推進 ・多面的機能支払制度との連携により、集落での共同活動等による担い手不在解消の基礎を強化				
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値	
		実績値	(単年度19)	21.0							
		達成率	—	38.2	—	—	—	—			%
2	担い手不在集落における、中山間地域等直接支払制度又は多面的機能支払制度の新規取組数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	集落	単年度値	
		実績値	4.0	48.0							
		達成率	—	160.0	—	—	—	—			%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	協定数	協定面積(ha)	交付金額(百万円)								
	R1	1,188	13,023	1,937							
	R2	1,077	11,981	1,925							

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度は第4期から第5期へ対策期間の切り替わる時期に当たり、過去この切り替え時期に活動を断念する協定が多いことから、市町村等と協力してアンケート等で各協定の意向を把握し、活動継続に向けた広域化支援、新たな取り組み集落の掘り起こし等を実施した。その結果、35協定が新たに活動を開始し、38協定が既存組織の合併(広域化)により設立された。 ・本事業に未取組であった担い手不在集落において、30集落が新たに活動を開始した。
課題分析	① 課題	・既存協定においては、高齢化、人口減少により、共同取組活動参加者の減少、代表や役員、事務担当の後継者が不在という状況であり、活動の継続が困難となっている協定が増加している。R2年度には高齢化等により第5期5年間の取組継続が難しいとして、75の協定が活動を断念した。 ・また、新規協定設立についても、代表者のなり手が見つからず、集落での話し合いが進まない状況である。
	② 原因	・農村地域の高齢化、人口減少。集落リーダーの不在。事務作業の繁雑さ。
	③ 方向性	協定面積の増加に向けて、以下の取組を推進。 ・協定の取組継続、拡大に向けて、協定間の連携や広域化、集落内外からの新規人材の確保に向けた働きかけを行っていく。 ・事務事業の簡素化、省力化のための仕組み作りを検討する。 ・多面的機能支払と一体的に推進する。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中山間地域等直接支払事業
---------	--------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
3	地域が必要とする農業人材の確保数【当該年度4月～3月】	目標値	25.0	50.0	75.0	100.0	125.0		人	累計値
		実績値	(単年度3)	2.0						
		達成率	—	8.0	—	—	—	—		
4	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値	30.0	60.0	90.0	120.0	150.0		集落	累計値
		実績値	(単年度23)	14.0						
		達成率	—	46.7	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		多面的機能支払交付金事業			
目的	誰(何)を対象として	農村集落を中心とした地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地・農業用施設や農村環境を守る協働活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。		1,235,429	1,315,102
今年度の取組内容	農地・農村の有する多面的機能を維持・発揮を図るため、農地・農業用施設や農村環境を保全するための協働活動を支援する。 ・活動組織が活動するために必要な交付金を交付する。 ・活動が終了した活動組織に対し、活動を継続又は再開するよう指導する。 ・活動組織及び市町村担当者の事務負担の軽減、及び交付金の効率的な活用のため、活動組織の統合・広域化を推進する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・中山間地域等直接支払に取り組んでいるが、多面的機能支払に取り組んでいない集落へ向けた普及啓発を行い、共同活動等による担い手不在解消の基礎を強化する。 ・他組織との統合や連携など、既存活動組織の広域化を推進する。				
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値 (単年度19)		21.0						
		達成率	—	38.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		農地維持支払 活動組織数 対象農用地面積(ha) 交付金額(百万円) R1 636 22,491 1,570 R2 621 22,523 1,587 ※活動組織の合併等により活動組織数は減少したが、対象農用地面積は増加した。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度末に活動期間の終了を迎えた141組織(全体の約22%)のうち、令和2年度以降の活動継続を断念した組織が25組織あった。一方、13組織が新たに活動を開始し、3組織が既存組織の合併(広域化)により設立された。</li> <li>本事業に未取組であった担い手不在集落において、19集落が新たに活動を開始した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存組織においては、高齢化、人口減少等により、協働活動参加者の減少、代表や役員、事務担当の後継者が不在という状況であり、活動の継続が困難となっている活動組織が増加している。</li> <li>また、新規組織設立についても、代表等のなり手が見つからず、集落での話し合いが進まない状況である。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①(課題)が発生している原因</li> <li>農村地域の高齢化、人口減少。集落リーダーの不在。事務作業の煩雑さ。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動組織の広域化により、活動が継続しやすい体制づくりを推進する。</li> <li>事務作業の簡素化、省力化のため、事務委託や事務支援システムの活用を推進する。</li> <li>中山間地域等直接支払と一体的に推進。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		野生鳥獣被害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	農林業従事者、中山間地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域ぐるみで被害対策に取り組む意欲のある週略等の被害額を全体で5割以上削減		163,197	300,465
今年度の取組内容	・58の直轄対策地域を指定し、合意形成から施策実施、効果検証までを指導・支援する。 ・有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、狩猟免許試験に向けた講習会等の実施する。 ・有害捕獲個体の処理負担を軽減させるため、ジビエ等への活用のため加工処理施設との連携体制を構築する。 ・中国山地地域(広島県境付近)におけるニホンジカ捕獲実証				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	中国山地のニホンジカや外来種などの新たな鳥獣被害を受けている10地域程度を選定し、進入防止柵の設置や、捕獲檻の導入などの具体的対策を実施				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業者等の新規狩猟免許取得者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値
		実績値	156.0	350.0						
		達成率	—	116.7	—	—	—	—		
2	地域ぐるみで鳥獣被害対策に取り組む意欲のある58集落等の被害額(対R2年度実績比)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	80.0	70.0	60.0	50.0	%	単年度値
		実績値	—	—						
		達成率	—	#VALUE!	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■農林作物被害は、近年、7千万円前後の被害額で推移 ○野生鳥獣による農林作物の被害額 H30:72,022千円 R1:78,923千円 R2:84,694千円 ○中国山地地域でのニホンジカの捕獲頭数は年々増加傾向(H28:261頭⇒R2:489頭) ■新規狩猟免許取得者数(括弧内は取得動機が「有害捕獲目的」の割合) ○新規狩猟免許取得者数 H30:214人(70%) R1:248人(73%) R2:350人(84%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○営農法人を中心に82地区での鳥獣被害の現状把握、指導を実施した結果、被害額が把握できた14地域で被害額44%減少(R1:5,220千円→R2:2,920千円) ○狩猟免許試験(8回)、事前講習会(13回)を実施し、狩猟免許合格者350名(過去最高)、うち有害捕獲目的295名(84.3%) ○現状把握、指導を実施した82地域のうち狩猟免許取得への誘導等により、狩猟免許所持者がいなかった20地域で狩猟免許取得者が増加 ○県内2地域で複数市町が連携したジビエ活用体制構築に向けた協議を開始
課題分析	①課題	・従来型(イノシシ)の鳥獣被害対策については、地域ぐるみの対策で十分な効果が確認されているが、サルや鳥類等の新たな鳥獣被害対策が確立されていない ・有害捕獲個体の活用・処分の実態把握ができていない。 ・中国山地のニホンジカ対策について、有効な捕獲方法が確立していない
	②原因	・サルや鳥類等の新たな鳥獣被害対策モデルが確立されていない ・これまで、有害捕獲個体の活用・処分状況について把握してこなかった ・中国山地のニホンジカの生息密度が低い
	③方向性	・県直轄指定地域において、サルや鳥類等の新たな鳥獣被害の対策モデルを実証・確立し、地域ぐるみで対策に取り組む ・有害捕獲個体の活用・処分の実態を把握し、農業者・地域住民の負担軽減を図るため、捕獲個体の有効利用(ジビエ活用を含む)について地域の実態に即した解決を図る ・中国山地のニホンジカの効果的な捕獲方法を実証し、市町へ情報提供すると共に捕獲体制の構築を支援する ・中国山地のニホンジカの生息頭数調査を実施し、生息ハザードマップを活用した効果的な捕獲を進める



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		中山間ふるさと・水と土基金事業			
目的	誰(何)を対象として	県民等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	基金を活用し、中山間地域等における農業農村が有する多面的機能の良好な維持発揮及び地域住民や都市住民等の保全活動への参加促進を図る。		21,615	23,679
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域における水田園芸推進に向けた農作業の省力化及び品質向上を図るスマート農業導入のための技術研究</li> <li>中山間地域の農地における効率的な保全管理のためのモニター制度による除草省力化実験事業</li> <li>排水条件の不利な中山間地域において、水田園芸に不可欠な暗渠排水対策の効率的な手法の検討</li> <li>棚田地域等の保全に対する意識の高揚を図るためホームページの運営や広報活動等</li> <li>地域資源を活用し交流人口の拡大や地域の活性化を図るため、地域資源を活用した交流イベント等を開催</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	中山間地域等におけるスマート農業及び水田園芸導入のための実証実験等持続可能な農業の経営基盤の強化などに資する事業の占める割合を拡大した。				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値 (単年度19)		21.0						
		達成率	—	38.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>モニター制度利用団体のラジコンまたは大型草刈り機の導入数 R元:36団体中 購入3台 R2:13団体中 購入0台</li> <li>新聞募集広告掲載によるR2棚田オーナー数の変化 (上田平佐地区)掲載前:16組 掲載後:27組 11組増 +69%</li> <li>(神谷地区)掲載前:5組 掲載後:10組 5組増 +100%</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、フォトコンテスト、交流イベントが中止となった。また、保全活動も一般参加者を制限するなど大幅に規模を縮小した。</li> <li>多面的機能の維持に不可欠な除草作業を効率的に行えるリモコン草刈機等は、実装によるモニター制度により、その有用性は多くの団体で認められた。</li> <li>リモコン草刈機等による畦畔除草の効率化の検証等(中間報告)は、少人数による効率的な畦畔管理体制への移行の可能性を示すものとなった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種実証実験等の成果が、担い手の確保や経営基盤の強化に結びついている状況が確認できない。</li> <li>リモコン草刈機等は、調達コストがネックとなり導入に結びついていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>実証実験にあたって、その検証方法及び普及の面において、予め農業者や農業普及部との連絡調整が不十分である。また、実証実験成果は県HPに掲載しているが農業普及部や農業者が活用しづらい状況である。</li> <li>機器調達に活用可能な事業の紹介が不十分である。</li> </ul>
	③ 方向性	スマート農業及び水田園芸導入のための実証実験等を継続して実施するとともに、その成果が経営基盤の強化につながるまでフォローする仕組みを構築する。併せて効果的にPRする手法を検討する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産多面的機能発揮対策			
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組への支援により、水産業の再生・漁村の活性化を図る。		3,248	4,894
			うち一般財源 (千円)	3,198	4,336
今年度の取組内容	11活動組織が県内9市町村と協定を締結し、活動している。県内各地の広い範囲で各地域の実情に応じた水産業・漁村の多面的機能発揮のための活動を支援。現在、海面では藻場の保全を4組織、漂流・漂着物等の処理を1組織、国境・水域の監視を1組織が実施している。また、内水面等ではヨシ帯の保全を4組織、内水面の生態系維持・保全・改善を2組織、干潟等の保全を1組織が実施している。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		平成25年度に、県内市町、漁業系統団体、県を構成員とした島根県海面地域協議会及び内水面等地域協議会が設立され、活動組織へ交付金を交付。当初は20の活動組織があったが、その後、組織統合や事業終了により減少。現在は11組織が県内9市町村と協定を締結し、県内各地の広い範囲で各地域の実情に応じた水産業・漁村の多面的機能発揮のための活動を実施。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	11の活動組織により、県下全域の広い範囲で漁業者等が実施する水産業・漁村が有する多面的機能の発揮に資する活動を実施。一部の組織では、活動に併せて教育・学習の取組を行うことで、これらの機能への県民の理解を醸成。
課題分析	① 課題	ア)必ずしも活動が効果的・効率的に実施できていない場合がある。 イ)必ずしも活動が計画どおりに実施できていない場合がある。(執行率8～9割) ウ)活動組織が減少傾向にある。
	② 原因	ア)活動組織に、効果的・効率的な活動手法に関する知見の収集が不十分。(＋交付金に係る国の予算枠の削減傾向) ウ)高齢化や人員不足により活動の継続が困難な活動組織がある。
	③ 方向性	全国各地で実施されている事業に関する情報収集等により、効果的・効率的な事業実施を推進。円滑な事業実施となるよう、県、市町村により助言。環境・生態系保全や国境・水域の監視など、効果の発現や維持には継続的な取組が必要であり、意欲ある活動組織に対して引き続き支援が必要。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		新規就農者確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	・就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・本件の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。			49,502
			うち一般財源 (千円)		34,477
今年度の取組内容		・水田園芸等の産地づくりと一体となった新規就農者の確保を進めるため、県・市町村と連携した地域研修制度をR4年度からスタートするための体制づくり ・オンライン産地ツアーを強化(6回→20回)			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・基本計画の重点推進事項の産地づくり(水田園芸、有機農業、産地創生)を大きく進めるため、産地づくりと担い手づくりを一体化 ・コロナ禍により対面による都会地での就農相談会に参加できないため、オンラインによる産地ツアーを実施し、相談者数を確保			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類															
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値															
		実績値	33.0	39.0																					
		達成率	—	65.0	—	—	—	—																	
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値															
		実績値	18.0	23.0																					
		達成率	—	76.7	—	—	—	—																	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		近年の認定新規就農者の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定新規就農者数</td> <td>26人</td> <td>25人</td> <td>33人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>うちUターン者数</td> <td>19人</td> <td>11人</td> <td>18人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>										平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	認定新規就農者数	26人	25人	33人	39人	うちUターン者数	19人	11人	18人	23人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
認定新規就農者数	26人	25人	33人	39人																					
うちUターン者数	19人	11人	18人	23人																					

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・就農者の確保のために参加していた都会地における就農相談会がコロナ禍により実施できないため、オンラインによる産地ツアーを6回実施した。 ・農業者として必要な知識を基礎から最新分野まで、県内外の専門家から受ける講義を農林大学校のカリキュラムに取り入れ実施した。
課題分析	① 課題	・重点推進事項に係る認定新規就農者が少なく(12人)、基本計画を大きく進めることができない。 ・オンライン産地ツアーから実際に島根を訪れ就農相談まで移行する人が少ない。
	② 原因	・重点推進事項(水田園芸、有機農業)に特化した新規就農者向けの研修制度がない。 ・オンライン産地ツアーは初の試みであるため、具体的な就農相談まで結びつける動きは試行錯誤での実施となっている。
	③ 方向性	・重点推進事項(水田園芸、有機農業)に特化した新規就農者向けの研修制度が必要。 ・オンライン産地ツアーは産地が求める人材の募集型など内容、魅力を充実させ、参加者は少数でも確実に就農に結びつく人を確保する。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	新規就農者確保・育成事業
---------	--------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	認定新規就農者のうち、雇用就農からの独立自営数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度 値
		実績値	4.0	7.0						
		達成率	—	35.0	—	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		